

教育改革・研究力の向上等の取組について

令和2年5月15日
萩生田臨時議員提出資料



文部科学省

新型コロナウイルス感染症に係る教育・科学技術分野での喫緊の対応

児童生徒・学生の学びの保障

☐ アルバイトが出来ないなどにより家計が急変した学生等への支援

奨学金に係る家計急変への対応や授業料納付猶予や減免等の要請や支援を実施。
(更なる状況の悪化に伴い、特に家庭から自立した学生等において、アルバイト収入減による「学びの継続」の危機を抱える状況を踏まえ、より早く支援の手が行き渡るようスピード重視の制度を検討中。)

☐ 感染症対策を徹底した上で、児童生徒の学びを確実に保障

- ・分散登校の実施や長期休業・土曜日の活用等により、授業時数をできる限り確保。
- ・2～3年を見据えた教育課程編成などにより、無理なく学習を取り戻す。
- ・最終学年(小6・中3・高3)は、優先的な分散登校によりしっかり学習をカバー。

☐ ICT等を活用した学びの保障、教育体制の緊急整備

- ・児童生徒の家庭にある端末をフル活用しオンライン家庭学習体制を確立(端末、モバイルルーター等の整備)。
- ・放送大学において小中高校生向けの番組放送を早期実施。
- ・学習保障に必要な人的・物的体制の徹底的強化(退職教員・大学生等の活用、学校環境衛生の改善等)。
- ・大学等における遠隔授業の実施に必要な機器・体制整備により、各大学等の取組を支援。
また、第二波、第三波に備え、必要な全ての大学等において、遠隔授業が実施できる環境の構築に向けた支援方策を検討中。

新型コロナウイルス感染症に関する診療・研究開発の強化

☐ 大学病院の医療提供体制の強化

- ・新型コロナウイルス感染症の克服に向けた高度医療人材の養成を支援するとともに、重症患者の診療等に当たる大学病院にECMO(体外式膜型人工肺)や人工呼吸器等を整備。
- ・第二波・第三波に備え、今回の対応に伴い減収に直面している大学病院の医療提供等に支障が生じないよう、総合的な支援方策を検討。

☐ 新型コロナウイルス感染症に係る研究開発、影響を受けた研究現場への支援

- ・治療薬・迅速診断法等の開発のほか、スーパーコンピュータ「富岳」など先端的研究施設の積極的利活用、人文・社会科学等の知見を活用した研究を実施。
- ・競争的研究費の各種運用における柔軟な対応や、共用施設における測定代行、実験の自動化・遠隔化等による「スマートラボ化」の促進等により、若手研究者等が安定かつ継続的に研究を行える環境を構築。

このほか、イベント等の自粛・中止に伴い大きな打撃を受けているスポーツ・文化芸術分野への支援も実施

教育改革の取組について

初等中等教育改革

子供たちの学び 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、**個別最適化された学びの実現**

G I G Aスクール構想の加速化と併せて、**きめ細かな指導により、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、才能を存分に伸ばすことができる、個別最適化された学びの実現に向け、新たな時代にふさわしい教育指導体制が必要**

子供の学びを支える環境

- U 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、**多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現。**
- U 小学校における教科担任制の導入により、**教科指導の専門性や授業の質の向上、教師の負担軽減を進め、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定が図られるとともに、小学校から中学校への円滑な接続などを実現。**
- U 多様な人材を教育界内外から確保し、**教職の魅力向上や教員養成、採用、免許制度も含めた方策を通じて、質の高い教師集団を形成するとともに、教師と多様な専門スタッフ等がチームとして運営する学校を実現。**
- U 高校において生徒の能力を最大限伸長するため、**普通科改革や、大学や企業、地域社会等との協働による教育活動を推進することで、特色・魅力ある高校教育を実現。**

大学改革

地方大学 地域と連携し、**地域経済・社会を支える基盤となるための機能強化**

- U 地方公共団体、地域の産業界等と密に連携し、**文理の枠にとらわれないSTEAM人材の育成**や地元企業へのインターンシップ・**リカレント教育の拡充**
- U Society5.0社会の実現にとって不可欠な**数理・データサイエンス・AI教育の推進**や**オンライン教育**の積極的な活用及び分野融合の教育研究推進とその成果の社会実装等により、地域において新たな産業や雇用を創出し、地方創生の中核となること

研究力向上の源泉となる若手研究者への支援について

研究力の向上に向けた研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革を一体的に推進。
特に、研究を行う「人」として、博士課程学生を含む若手研究者が先端研究の現場の担い手。
近年、博士課程進学者は減少傾向、優秀な学生が研究の世界に失望し、研究者を志望しない傾向が顕著。
この状況を打破するためには、「処遇向上」と「ポスト確保」両方が不可欠。優れた人材が研究の世界に飛び込み、腰を据えて挑戦できる環境整備が急務。

課題

博士課程学生の
処遇の向上
(経済的支援の充実)

民間資金も導入しつつ、政策資源を総動員

1. 博士課程学生の「研究者」としての活動の対価として、競争的資金や企業との共同研究費の直接経費からの支援を強化
2. 大学の自主財源（運交金、間接経費等）による学内奨学金等の強化を支援
3. 日本学術振興会(JSPS)特別研究員(DC)、日本学生支援機構奨学金による支援を継続的に実施

アカデミアでの
安定的なポスト確保

1. 研究者として順調なキャリアを積み、博士号取得後10～15年頃までには任期のないテニユアポストを得られること等により、長期的な展望を描くことができる環境を整備

産業界等への
キャリアパス・流動の
拡大

1. 社会のニーズに応える大学院教育を構築
2. 大学院学生を対象とした「ジョブ型研究インターンシップ」を推進
3. 博士号取得者の企業等での活躍に関する好事例の収集・発信
4. 卓越研究員事業の改善を実施
5. ポストクの支援、マネジメント人材、URA、エンジニア等のキャリアパスの明確化

今後の方向性（検討中）

若手研究者支援と並行し、競争的資金の一体的見直しを実施するとともに、第4期に向けた運営費交付金の在り方を検討

<「競争的資金の一体的見直し」検討の方向性（イメージ）>

若手への重点支援と実力研究者（中堅・シニア）への切れ目ない支援
基礎から応用・実用化までの橋渡し / 切れ目ない支援

大学改革とも連動した研究拠点の形成支援
競争的研究費を通じた制度改革（研究費の柔軟な執行）

參考資料

GIGAスクール構想の加速がもたらす学びの変容イメージ

GIGAスクール構想

- 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、**多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する**
- これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図り、**教師・児童生徒の力を最大限に引き出す**

これまでの教育実践の蓄積

× ICT

=

**学習活動の一層充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善**

「1人1台端末」ではない環境

一斉学習

- ・ 教師が電子黒板等を用いて説明し、子供たちの興味関心意欲を高めることはできる



学びの
深化

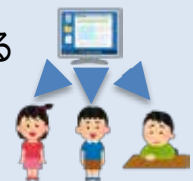
「1人1台端末」の環境

- ・ 教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる
子供たち一人一人の反応を踏まえたきめ細かな指導等、双方向型の授業展開が可能に



個別学習

- ・ 全員が同時に同じ内容を学習する（一人一人の理解度等に応じた学びは困難）



学びの
転換

- ・ 各人が同時に別々の内容を学習できる
- ・ 各人の学習履歴が自動的に記録される
一人一人の教育的ニーズ・理解度に応じた個別学習や個に応じた指導が可能に



協働学習

- ・ グループ発表ならば可能だが、自分独自の意見は発信しにくい（積極的な子はいつも発表するが、控えめな子は「お客さん」に）



- ・ 一人一人が記事や動画等を集め、独自の視点で情報を編集できる
- ・ 各自の考えを即時に共有し、共同編集ができる
全ての子供が情報の編集を経験しつつ、多様な意見にも即時に触れられる



「1人1台端末」の活用によって充実する学習の例

- ☑ **調べ学習** 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、記事や動画等の様々な情報を主体的に収集・整理・分析
- ☑ **表現・制作** 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作
- ☑ **遠隔教育** 大学・海外・専門家との連携、過疎地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び
- ☑ **情報モラル教育** 実際に真贋様々な情報を活用する各場面（収集・発信など）における学習

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを支える指導体制について

義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について

G I G Aスクール構想の加速化と併せて、きめ細かな指導により、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、才能を存分に伸ばすことができる、個別最適化された学びを実現していくために、新たな時代にふさわしい指導体制が必要。

小学校における教科担任制の導入により、教科指導の専門性や授業の質の向上、教師の負担軽減が図られ、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定が図られるとともに、小学校から中学校への円滑な接続などが実現。

義務教育9年間を見通した指導体制の整備に向けて、小学校高学年の児童の発達段階、外国語教育をはじめとした教育内容の専門性の向上などを踏まえ、令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入すべき。

このため、以下の事項について検討を進めていく。

- ・ 義務標準法の在り方も含めた教科担任制に必要な教員定数の確保の在り方
 - ・ 中学校における教師の在り方や小学校と中学校の行き来の在り方など、小中学校の連携の在り方
 - ・ 教育職員免許法の在り方も含めた義務教育9年間を見通した養成、採用、研修、免許制度、人事配置の在り方
 - ・ 義務教育9年間を見通した教育課程の在り方
- 等

教員養成等に関する検討事項

- 1 養成段階において、隣接する学校段階を見通した幼児児童生徒理解や指導力を身に付けられるような教職課程のカリキュラム、単位数や免許状の学校種の区分など、教職課程・免許制度の在り方
- 1 一般学部出身者の多い中学校教諭免許状取得者が小学校教諭免許状を取得するニーズに対応する教職課程・免許制度の在り方
- 1 現職教員が、所持している免許状とは別の学校種において指導を行うニーズに対応する研修・免許制度の在り方特に、小学校と中学校の間にまたがって現職教員が配置されるための研修・免許制度の在り方

小学校等における教科等の担任制の実施状況（平成30年度計画）

	国語 (書写を除く)	書写	社会	算数	生活	理科	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	1.1%	6.6%		1.5%	0.8%		12.2%	4.3%		6.1%	
第2学年	2.3%	13.5%		2.5%	1.6%		20.7%	9.8%		7.4%	
第3学年	2.4%	26.8%	6.0%	5.1%		21.6%	40.6%	16.8%		7.7%	11.3%
第4学年	2.5%	29.7%	7.4%	5.9%		32.3%	47.8%	20.4%		8.4%	12.0%
第5学年	3.4%	26.6%	14.5%	7.3%		45.1%	54.0%	20.4%	33.9%	9.9%	18.3%
第6学年	3.5%	26.8%	15.5%	7.2%		47.8%	55.6%	21.0%	35.7%	10.5%	19.3%

(出典：平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への支援

新型コロナウイルス感染症による影響により、学生等が進学・修学をあきらめることがないよう、しっかりとサポート！

※大学生や専門学校生など

高等教育の修学支援新制度・貸与型奨学金

学びたい気持ちを応援します！

申込み受付中！

【制度概要】

- ・大学生等の修学支援については、次の両制度により進学・修学を後押し。
- ・両制度ともに、現在、在学者を対象とした募集を実施中（4月～6月末：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、5月末までの締切を延期）。

高等教育の修学支援新制度

真に支援が必要な低所得世帯（年収380万円未満（4人家族モデルケース））を対象として、**授業料等減免**と**給付型奨学金**により支援（令和2年4月開始）

詳しくは 文部科学省 特設HP「学びたい気持ちを応援します」
<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>

貸与型奨学金

より幅広い世帯を対象として**貸与型奨学金**により支援

- ・無利子奨学金：年収800万円未満
- ・有利子奨学金：年収1100万円未満（いずれも4人家族モデルケース）

詳しくは 日本学生支援機構HP「奨学金の制度(貸与型)」
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/index.html>

【家計急変世帯への対応】

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた世帯の学生等について、**随時受付。家計急変後の所得により判定し、支援。**

高等教育の修学支援新制度

今般の新型コロナウイルス感染症による家計急変にも対応できるよう運用拡充。

更に、当分の間、申請日の属する月から支給開始できるよう運用拡充。
(申請日の属する月から支給可能が可能なのは6月末までです。)

詳しくは 文部科学省HP「新型コロナウイルス感染症の影響で学費等支援が必要になった学生のみなさんへ」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041_00003.htm

貸与型奨学金

無利子奨学金・有利子奨学金ともに、従来から、家計が急変し、緊急に奨学金貸与の必要が生じた学生等を対象として支援を実施。（随時、申請を受付）

詳しくは 日本学生支援機構HP「緊急採用・応急採用」
https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kinkyu_okyu/index.html

【問合せ窓口】

奨学金について相談したいとき・・・**日本学生支援機構 奨学金相談センター** **奨学金**の貸与型、給付型、返還に関する相談を受け付けています。

電話 **0570-666-301**（月～金、9時～20時）

土日祝日、年末年始を除く

授業料等減免や各大学等における申込の詳細について相談したいとき・・・**各大学等の相談窓口**に相談

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への支援

各大学独自の修学支援とその他の関連する支援制度

困ったらまずは相談！

< 授業料納付時期の猶予等や各大学等の独自の授業料等減免等による支援 > [詳しくは](#) 各大学等の窓口にお問い合わせください

授業料納付時期の猶予等

文部科学省としては、入学料等初年度納付金や授業料等の納付が経済的に困難な学生等に対しては、[納付時期の猶予等の弾力的な取扱いを図る](#)等、きめ細かな配慮について、各大学等に対して要請。（3月24日 / 4月17日通知）

各大学等独自の授業料等減免等に対する支援

高等教育の修学支援新制度や貸与型奨学金に加え、緊急経済対策において、[各大学が独自に行う授業料免除のうち、家計急変を事由とするもの](#)について支援を行うこととして必要な経費を計上。
（〔参考〕令和2年度補正予算案 国立大学：4億円、私立大学：3億円）

この他、自治体や民間による独自の奨学金等を活用できることもあります

< その他支援策など > （文部科学省以外の制度）

特別定額給付金

基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている方を給付対象者、その方の属する世帯の世帯主を受給権者とし、給付対象者1人につき10万円を給付。

特別定額給付金コールセンター

[詳しくは](#) 0120-260020（フリーダイヤル応答時間帯：5/2以降平日、休日問わず9:00～18:30）
03-5638-5855（応答時間帯：5/1まで、平日9:00～18:30）

生活福祉基金貸付制度における緊急小口資金等の特例

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯への20万円以内の資金の一時的な貸付等を行う。

[詳しくは](#) お住まいの市町村の社会福祉協議会又は全国の労働金庫（ろうきん）

雇用調整助成金の特例措置 雇用主向け

厚生労働省の雇用調整助成金において、学生アルバイトを含む非正規雇用も対象とする特例措置を実施。

[詳しくは](#) 厚生労働省Webページ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html

地方大学における取組の好事例

弘前大学 -革新的「健やか力」創造拠点-

青森県の**短命打開**のため、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、**弘前市岩木地区住民の健康情報を取得**

2013年には国のプロジェクトに採択され、健康情報「超多項目ビッグデータ」を活用した予測法・予防法開発やビジネス化を推進

< 民間資金の活用・共同研究の実施 >

39社（2019年1月現在）の企業が参画、**民間投資（年間約3億円）を誘引**

認知症・生活習慣病等に関する予測サービスや健康増進サービス・製品の開発等を実施



ビジネス化事例
「ケラト サービス」健康物誌

**第1回 日本オープンイノベーション大賞
内閣総理大臣賞（2019年3月）**

三重大学 -大学を中核とした地域活性化-

< 地方創生に向けた成果 >

明治40年創業の苗木等の生産卸事業者が、**高度なIT生産技術を導入し、暖房・冷房・除湿を地元の工場廃熱利用で賄う**最先端トマト栽培販売事業者へ急成長

さらに2018年には、(株)デンソーと共同で次世代の施設園芸モデル開発を手掛ける新会社を創設
三重大学と地元企業との連携の下、最先端農業プロジェクトにより、約90名の雇用創出と障害者が活躍できる場を構築し、**国内最高レベルの高収入農業（稲作農業の100倍以上）を実現**



このほか、工学部で医療・福祉分野の支援ロボットの研究や医学系研究科で医療機器メーカーとの共同研究等医工連携にも取り組む

公立はこだて未来大学

-地方におけるSTEAM教育の推進-

< STEAM人材を育成する学部の設置 >

システム情報学部（定員240名、2000年開設）

- 情報技術やデザイン、アート、コミュニケーション、認知心理学、AIといった様々な分野を有機的に融合させた教育を展開
- 科学とデザインのアプローチを融合したSTEAM教育



活躍する卒業生（一例）

在学中にプロトタイプまで完成させた音知覚装置「Antenna」()を2019年に商品化

この装置の開発が認められ、フォーブス誌アジア版において**インダストリー&マニファクチャリング分野の「30歳未満の重要人物」30人の1人に選出**

()ろう者が周りの音や声を光や振動のパターンで聞き分けられる装置 2019年グッドデザイン賞受賞

リカレント教育の実施（職業実践力育成プログラム（BP））

高知大学の取組

土佐フードビジネスクリエイター人材育成創出事業

高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び拡充に資する基礎人材を育成。

【特徴】食品製造・加工、マーケティング、実験技術、課題研究等の科目で構成、連携企業等の実務家による講義やグループディスカッション、企業視察研修、企業の商品開発などをOJTで実施。

【社会人の受講しやすい工夫】夜間開講、補講、一部の受講料を支援等



「販路開拓特別実習」における展示商談会出席（アグリフードEXPO）の様子

IT技術を活用した教育研究の充実

琉球大学の取組

大学の世界展開力強化事業

太平洋島嶼地域の13大学と**オンラインを活用した国際的な双向向の教育**や海外学生交流プログラム（派遣・受入）を実施



Skypeなどのビデオチャット、SNS、アップロードされた教材などを学習の目的に応じて使い分け、**海外大学の学生と協働でプロジェクトやプレゼンテーションを行う学習活動を実施**

新型コロナウイルス感染症に係る科学技術分野での対応

新型コロナウイルス感染症に係る研究開発

治療薬・迅速診断法等の開発

⇒ 治療薬: ナファモスタット(商品名 フサン) 迅速診断法: 蛍光LAMP法、SmartAmp法 等

新型コロナウイルスに係る研究等へのスパコン利活用

⇒ 今年度から試行的利用を開始する「富岳」や大学・国研の計算資源を積極的に活用。

人文・社会科学等からの貢献

⇒ 行動経済学・社会心理学・法学・倫理学など人文・社会科学の知見を活用。
科学的エビデンスに基づく公衆衛生行政の実現等に貢献。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた研究者への支援

競争的研究費制度の各種運用

⇒ 公募申請をはじめとした各種手続きの期限延長等について、状況に応じて柔軟に対応。

共用施設における測定代行等

⇒ 利用者に代わって技術スタッフが試作や測定を行う「測定代行」など、新型コロナウイルスの影響下でも研究が継続できるサービス等を展開。

「スマートラボ化」の促進

⇒ 実験の自動化・遠隔化等により、研究活動の停滞を解消。安定かつ継続的な研究体制を整備。

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（抜粋）

（2020年1月 総合科学技術・イノベーション会議 決定）

若手研究者のポスト拡大と挑戦的研究費の提供

【達成目標】

将来的に我が国の大学本務教員に占める40歳未満の教員が3割以上になることを目指し、40歳未満の大学本務教員を約1割¹増（2025年）

第6期科学技術基本計画の検討に際し、最新データを踏まえて、検討

1 直近の2016年データにより第5期計画と同様に試算した場合、同年度（43,153人）に対し、2025年度で5,500人の増に相当。

博士後期課程学生の処遇の向上

【達成目標】

多様な財源を活用し、将来的に希望する博士後期課程学生が生活費相当額程度を受給できるよう、当面、修士課程からの進学者数の約5割²に相当する学生が受給できることを目指す。（早期達成）

第6期科学技術基本計画の検討に際し、最新データを踏まえて、検討

2 全博士後期課程学生（74,367人,2018）の10.4%が受給（2015）。修士課程からの進学者数（約30,000人、2018）の約5割が受給できる場合、全博士後期課程学生の2割程度に相当。

産業界へのキャリアパス・流動の拡大等

【達成目標】

産業界による理工系博士号取得者の採用者数³を約1,000名（約65%）増加（2025年度）

施策としては理工系以外も含む。

3 1,397人（2016）

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（抜粋）

（2020年1月 総合科学技術・イノベーション会議 決定）

基礎研究の強化に向けた「競争的研究費の一体的見直し」

若手研究者への重点支援と、中堅・シニア、基礎から応用・実用化までの切れ目ない支援の充実。CSTIの下にワーキンググループを設置し、改革方策について検討（2020年度目途結論。以降、計画的に実施。）

- 新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化に向けた競争的研究費の充実・改善（2020年度～）
- 資金配分機関の連携による申請手続き等の簡素化（2020年度～）
- 競争的研究費の直接経費から研究以外の業務代行経費の支出（バイアウト制）を可能とする見直し（2020年度～）
- 全ての競争的研究費において、その性格も踏まえつつ、直接経費から研究代表者への人件費支出を可能とすべく検討・見直し（2020年度～）
- 競争的研究費でプロジェクト実施のために雇用される若手研究者のエフォートの一定割合について自発的な研究活動等への充当を可能とすることによる若手研究者の研究機会の拡大（2020年度～）
- 競争的研究費の公募において、英語での対応を促進（2020年度～）

創発的研究の支援

自由な発想のもと行われる挑戦的な研究を、若手研究者を中心に最長10年間支援（2019年度～）

- 大学等による若手研究者のポスト、研究時間、設備等の環境整備のコミットメントとその評価（2019年度～）



民間活力

寄附金等の民間活力による支援により、大きな打撃を受けたスポーツ団体やアスリート等に対して支援

チケットの払戻請求権の放棄を寄附金控除の対象とする税制改正



国の取組

安全・安心な環境における再開等の支援

スポーツイベントの感染症拡大防止対策（サーモメータ、消毒用アルコール等）の経費支援

公立社会体育施設に対する換気扇・ファン・空気調整機の整備のための改修

トップアスリートが安全・安心に利用できるようにするためのハイパフォーマンススポーツセンターの空調設備更新等感染症予防対策・相談体制の強化

スポーツへの関心と熱意の盛り上げ支援

スポーツイベントの継続的な顧客獲得のための広報経費の支援

スポーツによる地域活性化・交流イベントの開催経費の支援

イベント・エンターテインメント事業を対象に、一定期間、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施（イベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・ポイント・クーポン券等を付与する等）

イベント自粛や一斉休校による子供の運動不足解消のための運動機会創出プランの実施やコンテンツの情報提供

雇用維持・事業継続支援

団体・個人向けの政府全体の支援策をスポーツ団体に提示

金融公庫等による緊急貸付・保証枠の拡充

雇用調整助成金の特例措置の大幅な拡充

緊急小口資金の特例貸付 など

事業継続に困る中小・小規模事業者等や全国全ての人々への新たな給付金制度を創設

自粛要請期

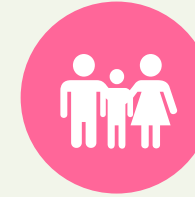
文化施設が負担したキャンセル料への対応

感染拡大防止に向けた対応等により生じた指定管理者制度を導入している施設のキャンセル等による減収について、地方公共団体における適切な運用を依頼

金融公庫等による緊急貸付・保証枠の拡充
雇用調整助成金の特例措置の拡充
小口融資の拡大
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
全国全ての人々への新たな給付金（特別定額給付金）

具体的にどの制度が利用できるのか等、文化・芸術関係者の個別のニーズに応じた情報提供を実施。
文化芸術をはじめとする幅広い業態の特殊性も踏まえたものとなるよう協力

国の取組



民間活力

寄附金等の民間活力による支援により、大きな打撃を受けた文化芸術団体等に対して支援

チケットの払戻請求権の放棄を寄附金控除の対象とする税制改正

再開期

文化施設の再開支援

- 文化施設における**感染症予防対策**、混雑緩和策としての**時間制来館者システム導入の支援**
最先端技術を活用した鑑賞環境等改善（文化施設の収益力強化について）
- 動画制作・配信、教育コンテンツ等の制作支援等による**鑑賞環境・収益力強化や博物館異分野連携モデルの構築**

反転攻勢期

アートキャラバン

- 生徒・アマチュアを含む**芸術団体**やフリーランスを含む**芸術家による公演・展示を全国開催**
子供たちの文化芸術の鑑賞・体験機会の創出
- 学校一斉休業で中止せざるを得なかった**鑑賞教室や子供の文化芸術体験活動を支援**
一定期間に開催されるイベント・エンターテインメント のチケットを購入した消費者に対し、**割引・クーポン等を付与。[経産省と連携]**

「新しい生活様式」のもとでの文化芸術活動の再開に向けた準備、フリーランスの芸術家等も活動を継続できるように支援

（独）日本芸術文化振興会に文化芸術復興のための寄附金の受け皿をつくるなど、国民全体で文化芸術活動を支援する機運を醸成